

視察等報告（復命）書

報告者氏名 穴 戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
期 間	令和2年10月21日～22日			
研修先	東京都 日本青年館ホテル リモートで三次市役所608会議室			
研修名	第25回清溪セミナー			
研修内容	<p>1 「少子化対策～自治体からの検証・提言」</p> <p style="text-align: right;">明石市長 泉 房穂 氏</p> <p>子どもを核としたまちづくりで8年連続で人口増、出生率 1.7%。明石市だったら子どもが産める、明石市に引っ越しする、子どもにお金をかければ税収が上がり、好循環となる。所得制限を排した施策導入で中間層の流入増。子育て部署の職員数を3倍に、予算を2倍に。やらなければいけない仕事はしっかりやり、やらなくていい仕事はしない。子どもの貧困は国の貧困、政治施策の貧困だとしてあらゆるサポートに取り組む。専門職として12名の弁護士を採用、施策を法的に支える。国を待つのではなく、法的に裏付けられた独自施策を行うことにつなげる。</p> <p>2 「住民自治組織が担う地域の未来」福知山市三和地域協議会の挑戦</p> <p style="text-align: right;">三和地域協議会事務局長 岡部 成幸 氏</p> <p>三和地区の21自治会、地域内で活動する約40団体を代議員として、三和地域のすべての住民や企業が会員。子育て、公共交通、福祉、交流など部会を中心に活動。地域交通の確保で、「乗って残そう運動の限界」⇒利用者のニーズに合わせる個別輸送として、有償運送事業を協議会で行う。</p> <p>3 少子化、地方創生、地域社会の連携</p> <p style="text-align: center;">—ウイズコロナ時代における関係人口の重要性—</p> <p style="text-align: right;">福知山公立大学地域経営学部准教授 杉山 秀紀 氏</p> <p>100年時代の人生戦略が必要とされる。多様な生き方、働き方、学び方でどこに住むか、選ばれるためにどのような条件が必要か。地方自治体及び住民</p>			

が地域課題を「自分ごと」として行うのが「真の地方創生」である。「関係人口」、それは「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく地域と多様にかかわる者。地方創生のカギは、地域で挑戦しようとする若者を応援する大人を一人でも増やすこと。

4 「with コロナの時代を見据えて 地方からの行政改革、議会改革」
コーディネーター・コメンテーター 白鳳大学名誉教授 福岡政行氏
パネリスト 宝塚市長 中川 智子 氏
前犬山市議会議長 ビアンキ・アンソニー 氏

多様性が認められる社会へ宝塚市は「性的マイノリティに寄り添うまちづくり」で、生きづらさを抱えている人たちに寄り添い、誰でも自分らしく生きやすい社会の実現を目指している。

犬山市議会の「市民フリースピーチ」は、全委員協議会で議員間討議の議題として取り上げられて、政策提言に繋がるものと思う。「前例より前進」は考えさせられた。

5 「新型コロナ感染拡大と今後の地域経済～支えあいから再興へ～」
城南信用金庫顧問 吉原 毅 氏

銀行は営利を追求し、その営利を株主に還元するのが目的で、信用金庫は会員が出資した協同組合組織で営利を追求しない。徹底して客の役に立つ選ばれた金融機関を目指し、環境問題にも積極的に取り組んでいる。脱原発にも取り組んでいる。「地域を守り地域の人々の幸せに奉仕する」精神。東日本大震災、熊本大震災などにメガバンク以上の寄付も行っている。地域密着型のサポート体制を構築し、金融機関本来のあり方を学べた。

6 「民主主義とメディア～新型コロナ禍の中で～」

東京新聞記者 望月 衣塑子 氏

世間では当たり前のことが政治の世界では、嘘、隠蔽、忖度がまかり通っている。メディアの役割は、権力の監視、チェックである。最近のメディアは、権力忖度し、真実を伝えることを恐れている。

官邸の日本学術会議人事への介入、命よりオリンピック足りない休業補償、黒川弘務検事長の定年延長問題、森友問題での自死被害者の提訴、コロナ禍でのGOTOキャンペーンなどを新聞記者の目線から説明された。国民もしっかりと関心を持つ必要があると痛感した。

視察等報告書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保実 治

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	経理責任者
視察議員	保実 治	
期 間	令和 2年10月21日(水)～令和 2年10月22日(木)	
視 察 先	清溪セミナー・オンラインセミナー	
視 察 用 務	第25回清溪セミナー「住民主体の地方自治を進めるために」	
視察先対応者	清溪セミナー実行委員会	
概要及び所見	<p>【1日目】</p> <p>「少子化対策～自治体からの検証・提言」 講師：泉 房穂（明石市長） 聞き手：小林 美希（ジャーナリスト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会を食い止める選ばれるまちに成長した取組についての施策について <p>「少子化・地方創生・地域社会の連携」 講師：杉岡 秀紀（福知山公立大学地域経営学准教授）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナ時代における公共と地域共同のあり方について <p>「住民自治組織が担う地域の未来—福知山市三和地域協議会の挑戦」 講師：岡部 成幸（三和地域協議会事務局長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三和地域協議会の活動事例報告 <p>【2日目】</p> <p>パネルディスカッション「地方からの行政改革・議会改革」 パネリスト：中川智子（宝塚市長）：ピアンキ・アンソニー（犬山市議会前議長） コーディネーター・コメンテーター：福岡正行（常任講師・東北福祉大学特任教授）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・命を大切に守る福祉行政を推進する宝塚市の取組と議会権限を最大限に活かし、住民のために役立つ議会改革を進めた犬山市議会の取組をもとに、ポストコロナ時代の行政改革・議会改革を考える。 <p>「新型コロナ感染拡大と今後の地域経済—支え合いから復興へ」</p>	

講師：望月衣塑子（東京新聞記者）

・安倍政権の問題について、報道の現場から検証

【所見】今回の新型コロナウイルス感染症により、東京への一極集中による国のもろさ、施策の薄っぺらさが露呈されたようにも思える。地方分権も掛け声だけになっているのではないかと。

今後、地方にもっと権限と財源を譲渡しなければ地方はもたないのではと思う。

そのためには、地方自治体トップのレベルアップ、議会議員のレベルアップも必要であると思う。行政が国の指示待ちではいけないし、議会も行政に追随では、市民の暮らしはよくなると思う。市民のための議会改革が必要と痛感した。新型コロナウイルス感染症の対応も国の交付金が降りてくるのをまつだけでなく、もっと市独自の施策を打ち出し、市民の暮らしを守ることが重要であることを学んだ。

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
研修議員	山村恵美子			
期 間	平成 2年 10月 21日（水）～平成 2年 10月 22日（木）			
研 修 先	清溪セミナー・オンラインセミナー （清溪セミナー実行委員会住所:東京都新宿区霞ヶ丘町4-1 日本青年館）			
研 修 用 務	第25回清溪セミナー 「住民主体の地方自治を進めるために」			
研修先対応者	清溪セミナー実行委員会			

1日目

「少子化対策~自治体からの検証・提言」

講師:泉 房穂 (明石市長)

聞き手:小林 美希 (ジャーナリスト)

- ・まちづくりの核にこどもに関する施策を置き、人口減少を食い止め、選ばれるまちに成長させた取組を教示。

「少子化・地方創生・地域社会の連携」

講師:杉岡 秀紀 (福知山公立大学地域経営学部准教授)

- ・ポストコロナ時代における公共と地域共同のあり方について

「住民自治組織が担う地域の未来—福知山市三和地域協議会の挑戦—」

講師:岡部 成幸 (三和地域協議会事務局長)

- ・三和地域協議会の活動事例報告

2日目

パネルディスカッション「地方からの行政改革・議会改革」

パネリスト:中川 智子 (宝塚市長) :ピアンキ・アンソニー (犬山市議会前議長)

コーディネーター/コメンテーター:福岡 政行 (常任講師・東北福祉大学特任教授)

- ・命を大切に守る福祉行政を推進する宝塚市の取組と、議会権限を最大限に活かし、住民のために役立つ議会改革を進めた犬山市議会の取組をもとにポストコロナ時代の行政改革・議会改革を考える。

「新型コロナ感染拡大と今後の地域経済—支え合いから再興へ—」

講師:吉原 毅 (城南信用金庫顧問・麻布学園理事長)

- ・地域経済と向き合ってきた講師の経験から、未曾有の感染症から地域経済を再生する提言。

「民主主義とメディア—新型コロナ禍の中で—」

講師:望月 衣塑子 (東京新聞記者)

- ・安倍政権の問題について、報道の現場からの検証。

所見

新型コロナウイルス感染症は、一極集中、東京中心の社会環境のもろさを炙り出した。それぞれの自治体が、名ばかりの地方分権ではなく、真に自立した地域を構築していかなければならない。今セミナーにおいては全ての先生方から、国の指示待ちでは地方は枯渇してしまうことを改めて示していただいた。議会も然り、行政に追随してしまうことがいかに市民生活を崩壊させるか逆に住民との対話を深め役に立つ議会改革を進めれば、地域は再生することを改めて認識することができた。

新型コロナウイルス感染症感染症対応地方創生臨時交付金の使途についても市民目線で今一度検証し、注ぐべきは何か議論を深め、実行していかなければならない。また、国の交付金が降りてくるまで市独自の施策を打ち出さない行政では市民生活は到底守れない。国に見えない市民の暮らしを守ることが基礎自治体には必要であることを学んだ。

概要及び所見